

各位



2018年11月12日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成  
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
(コード番号8354東証第一部、福証)  
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博  
(TEL092-723-2502)

### 2019年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2019年3月期第2四半期末(2018年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	614,008		608,223	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,957		218,957	
うち、利益剰余金の額	402,723		389,634	
うち、自己株式の額(△)	373		368	
うち、社外流出予定額(△)	7,299		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,376		6,399	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,376		6,399	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,950		3,721	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52		54	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,898		3,666	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		2	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	674,490		668,504	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,635	2,158	8,484	2,121
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,635	2,158	8,484	2,121
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	392	98	406	101
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	20,537	5,134	19,546	4,886
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	52	13	15	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,617		28,451	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	644,872		640,052	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,373,508		6,318,728	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,924		20,647	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,158		2,121	
うち、繰延税金資産	98		101	
うち、退職給付に係る資産	5,134		4,886	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,062	
うち、上記以外に該当するものの額	14,593		14,600	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	330,762		328,327	
信用リスク・アセット調整額	12,258		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,716,528		6,647,055	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.60 %		9.62 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	550,607		548,164	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	418,419		405,247	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	10,729		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,463		6,516	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,463		6,516	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,493		4,292	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52		54	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,441		4,237	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	611,720		609,128	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,256	1,564	6,193	1,548
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,256	1,564	6,193	1,548
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	1	8	2
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	14,972	3,743	14,337	3,584
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	13,881	-	13,915	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	56,122	149	56,259	149
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	56,122	149	56,259	149
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	91,239		90,713	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	520,481		518,415	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,412,727		5,346,148	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	98,084		96,342	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,564		1,548	
うち、繰延税金資産	1		2	
うち、退職給付に係る資産	3,743		3,584	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,062	
うち、上記以外に該当するものの額	93,835		92,269	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	256,657		253,905	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,669,384		5,600,053	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

### 【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.18 %		9.25 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	523,613		520,711	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	391,532		377,901	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	10,729		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	573,769		570,867	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,995	1,498	5,908	1,477
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,995	1,498	5,908	1,477
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	9,328	-	7,787	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	8,503	2,125	7,821	1,955
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,682	-	14,690	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-



自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,360	157	59,392	157
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,360	157	59,392	157
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	97,870		95,600	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	475,899		475,267	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,244,965		5,184,634	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	80,916		80,866	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,498		1,477	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	2,125		1,955	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,062	
うち、上記以外に該当するものの額	78,352		78,496	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	231,461		229,562	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,476,426		5,414,196	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.68 %		8.77 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,509		83,866	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	16,326		16,171	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	511		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,076		7,905	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,076		7,905	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671		671	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,257		92,443	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	777	194	759	189
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	777	194	759	189
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	137	34	162	40
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,599	649	2,474	618
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,515		3,396	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	87,741		89,047	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	873,478		869,733	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13		4	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	194		189	
うち、繰延税金資産	34		40	
うち、前払年金費用	649		618	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 865		△ 844	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,982		33,209	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	906,460		902,943	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.67 %		9.86 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,007		101,944	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	29,938		28,187	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	687		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,261		5,739	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,261		5,739	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,069		5,072	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	113,338		112,756	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,096	274	1,073	268
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,096	274	1,073	268
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	268	67	270	67
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	3,049	762	2,844	711
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2018年6月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,415		4,187	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	108,923		108,568	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,098,599		1,097,556	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,654		9,582	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	274		268	
うち、繰延税金資産	67		67	
うち、前払年金費用	762		711	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,550		8,535	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,078		48,322	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,146,677		1,145,879	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.49 %		9.47 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。